

今の暮らしを
変えるためではなく、
残すための援助を

のんびりしていることが魅力なラオス。人々は家族やコミュニティを大切にしている今のままの暮らしに十分満足しているという。そんなラオスで求められる援助、「人間の安全保障」とは？



前ラオス事務所次長
(現企画・調整部ジェンダー
平等推進チーム長)

池田 修一
Ikeda Shuichi

東

南アジアの内陸国ラオスは、日本の本州と同じくらいの国土に560万人が暮らしています。その6割を低地ラオ族が占め、残りは49の少数民族からなり、非常に多様に富んだ国です。これらの多数の民族がそれぞれ地方に散らばっています。しかし、政府の歳入が日本円に換算すると300億円程度しかなく、人材も限られているため、行政サービスを全土にくまなく行き渡らせることははっきりいって不可能なんです。そのため、成人識字率は7割、乳児死亡率は1000人当たり82人で、アジアの中で開発の遅れた国として見られています。

しかし、ラオスの人々は自分たちを貧しいとは思っていません。人口の8割が農村地域に暮らしていますが、農作物が豊かに実り、飢えることはまずありません。家族のきずなやコミュニティの相互扶助が機能し、都市部への人口流出が急速に進んでいるような状況でもない。数値的には「貧困層」ですが、人々の暮らしに対する満足度は高いのです。

ではラオスは今のまま、変わらなくてもいいのでしょうか？ 援助は必要ないのでしょか？ グローバル化に巻き込まれなければそれでいいかもしれません。しかし、ラオスは中国やタイ、ベトナムなど強国に囲まれ、競争の激しい、成長著しい地域にあり、いや応なくその影響を受けます。緑と水の豊かなラオスに周辺国から開発の手が伸び、森林伐採や水力発電開発が進んでいます。人・モノ・情報の交流が活発になるとともに、犯罪やエイズなどの問題も増えます。ラオスだけが変わらないままではいけません。

そうした中で、ラオスの人々が自らの生き方を選択することができ、家族やコミュニティを大切に暮らして守っていきける力が必要で、それがラオスにおける人間の安全保障にとって重要だと思っています。

そこで私たちは外務省の対ラオス国別援助計画の作成に当たり、「貧困対策」と「経済成長」を2大目標に立てつつ、「ラオスらしさ」を残すための援助、今でも十分幸せなラオス人を不幸にしないための援助が重要であることを強調しました。それは「小さい政府」であることを再認識し、行政ができることを見極めると同時に、そのサービスを住民が活用しつつ、行政に頼らずとも生きていける力をつける支援です。

例えば「森林管理・住民支援プロジェクト」では、森林面積が減少している北部で、住民にとって重要な生産活動である焼き畑耕作をやめさせるのではなく、それに代わる生産活動を支援し、住民主体の管理による持続的な森林・土地利用の実現と、生計向上を目指しています。

また、「養殖改善・普及計画フェーズ2」は、天然の水産資源が減少傾向にある中で、農村地域に適切な養殖手法を普及するため、行政が技術の開発や普及員の養成を行い、普及員が中核養殖農家を育て、さらにその中核農家がほかの農家に普及していくというものです。

どちらのプロジェクトも農民自身が成功事例を他地域に伝えていくことが期待されています。

競争社会の中であくせく生きるよりも、これまで通り伝統的な社会で家族と平穏に暮らしたい——そんなラオスの人々のために、「今の幸せを守る」援助が大切なのです。